

米国小型株グロース・ファンド (愛称：ダイヤの原石)

第13期決算について

2026年2月17日

平素は、「米国小型株グロース・ファンド（愛称：ダイヤの原石）」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは2026年2月16日に第13期決算を迎えました。足元の運用状況と今後の見通しについてまとめましたので、報告申し上げます。

米国の利下げ再開などが支援材料となったものの、新AI（人工知能）ツールのリリースを受けた業界再編への警戒感等から基準価額は下落基調となりました。

前期末の基準価額は11,555円、当期末の分配金支払前の基準価額につきましては10,424円、1,131円の下落となりました。基準価額の水準や動向等を勘案した結果、当期の収益分配は0円（1万口当たり、税引前）といたしました。

引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

（ご参考）当ファンドの分配方針は以下の通りです。

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ② 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。

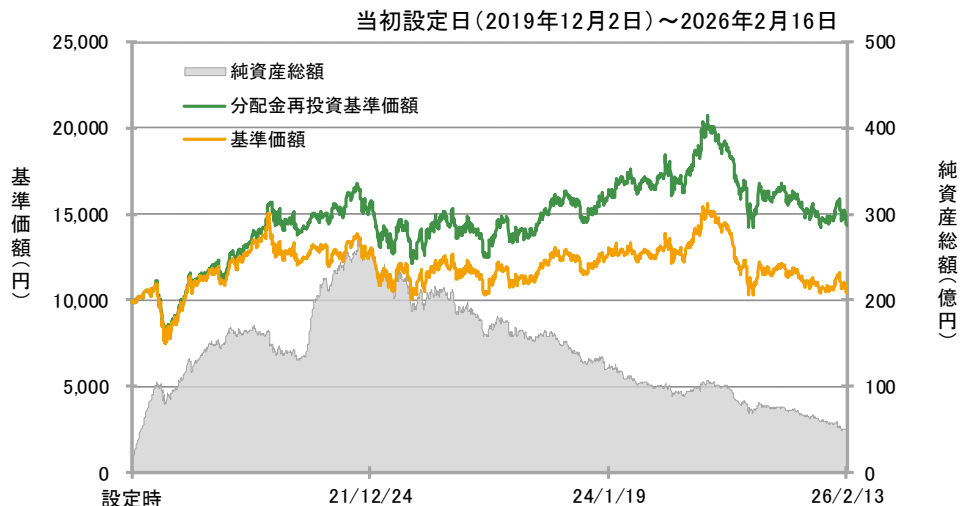
ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

■ 基準価額・純資産・分配の推移（2026年2月16日時点）

基準価額	10,424円
純資産総額	47億円

《分配の推移》（1万口当たり、税引前）

決算期	（年/月/日）	分配金
第1～8期	合計：	3,070円
第9期	(24/2/15)	600円
第10期	(24/8/15)	0円
第11期	(25/2/17)	500円
第12期	(25/8/15)	0円
第13期	(26/2/16)	0円
分配金合計額	設定来：	4,170円
	直近5期：	1,100円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

※当資料は、ケイン・アンダーソン・ラドニック・インベストメント・マネジメント（以下、ケイン社）のコメントなどを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

お伝えしたいポイント

- ・ 過去一年の基準価額は下落
- ・ 相場振り返り：大型株優位の展開が続き、小型株には割安感
- ・ 見通し・運用方針：ハイクオリティ銘柄を適切な水準で取得する好機になり得る

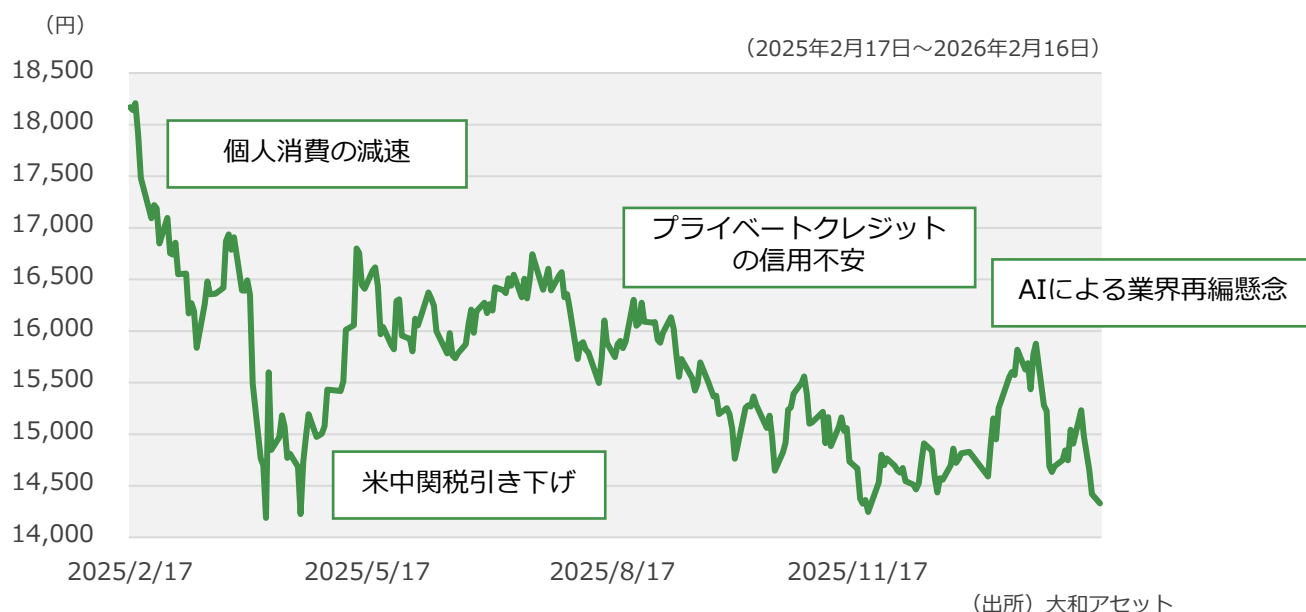
過去一年の基準価額は下落

2025年2月17日から2026年2月16日の基準価額（分配金再投資）は下落しました。

2025年2月中旬以降、米個人消費の減速示唆などで景気先安が意識されたことや、関税政策の不透明感、トランプ政権が発表した関税政策が想定より厳格であったことなどが重しとなり、基準価額は下落基調が続きました。しかしながら、4月下旬以降は、米英通商合意や米中関税の大幅引き下げなど通商交渉進展を背景に反発しました。

8月以降は、米国の利下げ再開などが支援材料となったものの、プライベートクレジットなどに対する信用不安の思惑、米政府機関閉鎖の影響などから、基準価額は弱含みで推移しました。年末に向けて、FRB（米国連邦準備制度理事会）の利下げ期待などから反発しましたが、2026年1月以降は、米欧間の貿易摩擦懸念に加え、アンソロピック社による新AIツールのリリースを受けた業界再編への警戒感が強まり、基準価額は下落基調となりました。

基準価額の推移



※基準価額は分配金再投資基準価額を使用。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

■ 主なプラス寄与銘柄

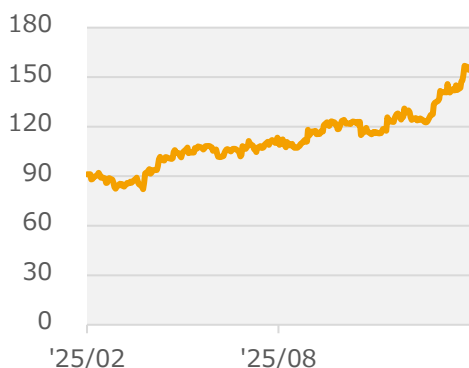
当該期間中、プライス・スマート、TOROなどがパフォーマンスにプラスに寄与しました。どちらの銘柄も安定した収益源があり、株主還元策などが上昇要因になりました。

プライス・スマート

中南米の為替変動が業績に影響を与えながらも、倉庫需要は底堅く、配当の増加などによる投資家心理が好転しました。

株価推移

(USD) (2025年2月14日～2026年2月13日)



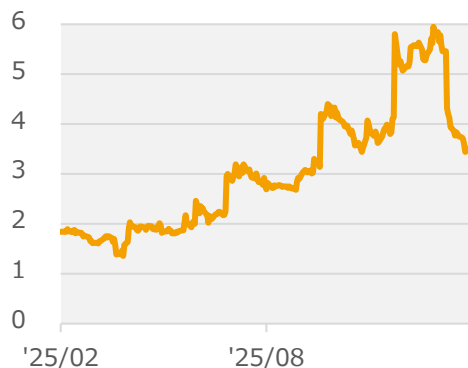
＜会社概要＞ 中南米およびカリブ地域を中心に会員制の倉庫型クラブを展開する小売企業であり、米国の倉庫型小売チェーンに近いビジネスモデルを持ちながらも、店舗サイズはやや小型という特徴があります。

TORO

フリート戦略の再構築を通じて収益性の改善と財務の健全化を図ったことや、株主還元姿勢の強化が市場で高く評価されました。

株価推移

(USD) (2025年2月14日～2026年2月13日)



＜会社概要＞ 精製石油製品および液化石油ガス（LPG）を世界各地に輸送する海運企業。精製品輸送とLPG輸送の需要動向が収益性に直結するビジネスモデルです。

■ 主なマイナス寄与銘柄

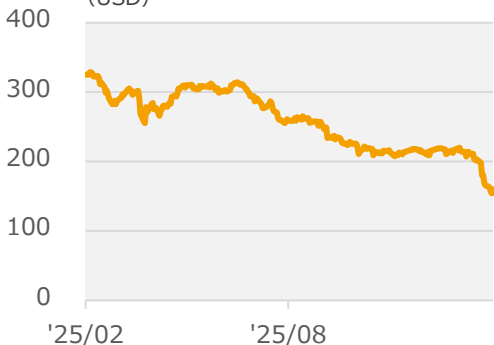
一方、モーニングスター、エンダバなどがマイナスに寄与しました。大手AI企業が事業分野を拡大する中で、ソフトウェア関連事業の将来的な利益悪化が懸念され、株価は下落基調が続いています。

モーニングスター

大型買収に伴う財務負担や大手AI企業が金融分野にもサービスを拡大するとの観測から、今後の収益見通しが悪化したことがマイナス材料となりました。

株価推移

(USD) (2025年2月14日～2026年2月13日)



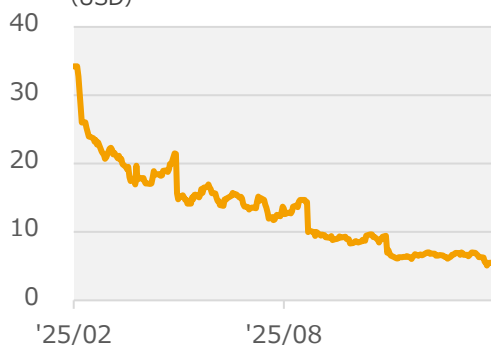
＜会社概要＞ 投資家・金融機関・アドバイザーに対し、独自のデータセット、分析、独立リサーチ、投資戦略を提供するグローバル情報サービス企業です。

エンダバ

顧客企業のIT関連支出が低調であること、大手AI企業との競合などが懸念されて株価は低調に推移しています。買収による長期の成長期待はあるものの、短期的にはガイダンスの下方修正が投資家心理を悪化させました。

株価推移

(USD) (2025年2月14日～2026年2月13日)



＜会社概要＞ ITサービス企業。ソフトウェア・エンジニアリング、クラウド移行、ITコンサルティングなどを手掛けています。

(出所) ブルームバーク

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※ご紹介した企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません。

相場振り返り：大型株優位の展開が続き、小型株は割安な状況

2025年は大型テックがけん引、小型株は割安感

歴史的に見ると、金融緩和や好景気などによって投資家のリスク許容度が高まる局面で小型株は大型株を上回る傾向がありますが、近年は大型株優位の相場が続いています。2025年も、世界的なAI関連需要の拡大期待などを背景に大型テック株が指数の上昇をけん引しました。

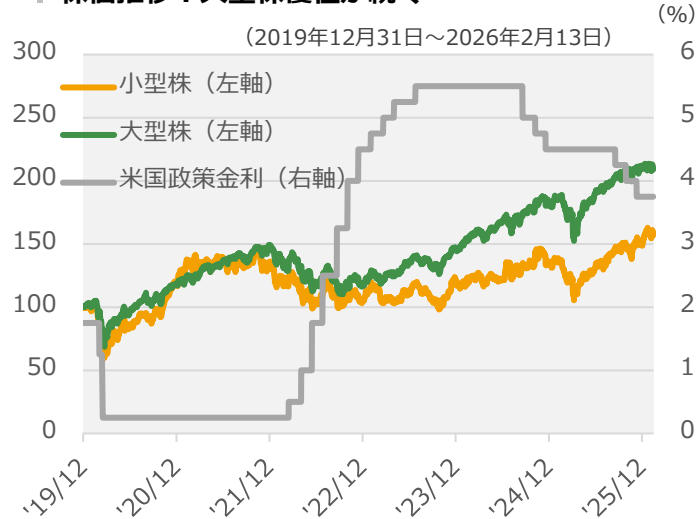
一方、小型株は2025年半ば以降から徐々に巻き返しが見られ、とりわけ後半は金利低下期待や景気回復を背景にパフォーマンスが改善しました。投資テーマの広がりやリスク選好の高まりから、収益を伴わないバイオ関連銘柄やレバレッジの高い企業まで幅広く買われ、小型株内でも低クオリティ銘柄がアウトパフォームしました。小型株は引き続き、大型株対比で割安な水準となっています。

一部の銘柄が株式市場の上昇をけん引

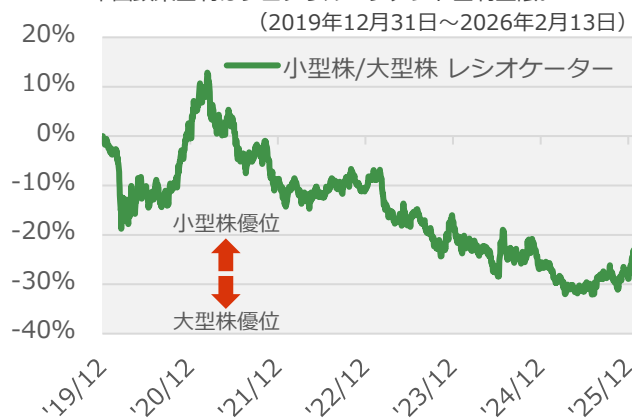
2025年の株式市況の特徴としては、一部の銘柄・セクターが上昇をけん引したことがあげられます。大型株に関しては、マグニフィセント7と呼ばれる主力ハイテク株が上昇をけん引しました。小型株に関しては、量子関連やバイオ関連などの一部のテーマ株が上昇をけん引した構図となりました。セクター別でみると大型株では、情報技術セクター、小型株は、コミュニケーション・サービスセクターが最も大きな上昇となりました。

こういった一部の銘柄・セクターが株式市場の上昇をけん引した一方で、株式市場全体としてみるとバリュエーションは決して割高でなく、ファンダメンタルズ投資家にとって投資機会は残されていると考えています。

株価推移：大型株優位が続く



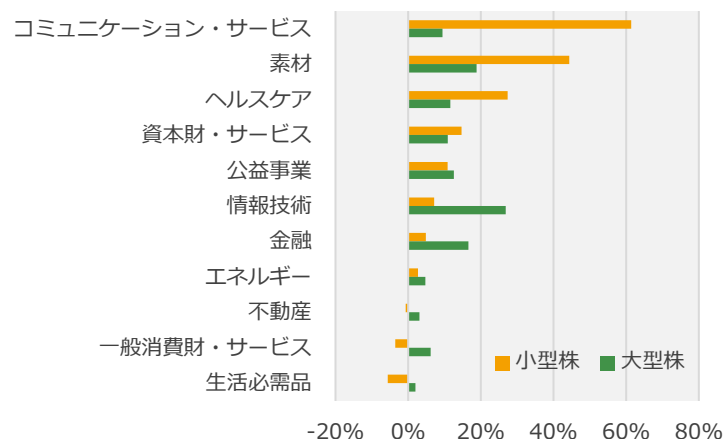
※大型株、小型株は2019年12月31日を100として指数化。
米国政策金利はフェデラル・ファンド金利上限。



(出所) ブルームバーグ

セクター別の年間騰落率（2025年）

(2024年12月31日～2025年12月31日)



(出所) ブルームバーグ

※大型株はRussell1000、小型株はRussell 2000を使用。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※ご紹介した企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません。

見通し・運用方針：ハイクオリティ銘柄を適切な水準で取得する好機

■ 米国の中間選挙、金融政策やAIの企業業績に与える影響などに注目が集まる

AI関連分野への期待は依然として高く、FRBの利下げ効果もあり、米国株式市場は底堅い展開を維持すると見込んでいます。一方で、関税の影響が企業業績に十分に反映されていない部分もあり、輸入コストの上昇が企業利益に与える影響について注視が必要です。

2026年には米国の中間選挙が予定されており、生活コスト上昇への取り組み不足との見方から共和党が不利な状況に置かれる可能性も指摘されています。そのため、中間選挙に伴う市場のボラティリティ上昇にも留意する必要があります。また、AI分野の技術革新は極めて速く、その最終的な影響を見通すことは困難な状況にありますが、AIが企業の売上、収益力に与える影響について、注意を払うことが重要と考えます。

■ 不確実性が残る環境は、ハイクオリティ銘柄に投資機会

当ファンドは、短期のテーマや投機的ラリーに追随することなく、持続的な競争優位性（高い収益性・価格決定力・健全なバランスシート）を備えた企業への厳選投資を継続します。金利、関税政策、中間選挙など不確実性が残る局面においても、資本効率と財務健全性が高く、景気循環や物価変動に対して相対的に耐性のある企業へ適切なバリュエーションで投資し、中長期の資産成長を目指します。

保有企業は資本集約型ビジネスではなく、価格決定力を有していることから、関税の影響に対して一定の耐性があると考えています。AIや関税が企業利益に及ぼす影響はなお不透明であり、低クオリティ企業の株価上昇が目立つ局面においても、短期的な市場の動向に左右されることなく、競争力が維持でき、健全なバランスシートを有する企業への投資が重要だと判断しています。引き続き、長期的な視点を重視し、企業の競争優位性を精査しながら投資を行ってまいります。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・米国の小型株式等に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・米国の小型株式等の中から競争優位性があり、高い利益率を長期にわたり維持できる企業を厳選し投資します。
- ・米国の小型株式等の運用は、ケイン・アンダーソン・ラドニック・インベストメント・マネジメントが行ないます。
- ・毎年 2 月 15 日および 8 月 15 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。 発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。 組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 中小型株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動するリスクがあり、当ファンドの基準価額に影響する可能性があります。 当ファンドは、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があり、より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。 組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購 入 時 手 数 料	販売会社が別に定める率 (上限) <u>3.3% (税抜3.0%)</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引 執行等の対価です。
信 託 財 産 留 保 額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	<u>年率1.958%</u> (<u>税抜1.78%</u>)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して 左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上 され日々の基準価額に反映されます。
配 分 (税抜) (注1)	委託会社	年率1.05%
	販売会社	年率0.70%
	受託会社	年率0.03%
そ の 他 の 費 用・ 手 数 料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプ ション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等 を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 5 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付を中止すること、すでに受付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	◎ ケイン・アンダーソン・ラドニック・インベストメント・マネジメントと締結した運用指図権限の委託にかかる契約が終了した場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ◎ 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

商号等

加入協会

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

Daiwa Asset Management

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

10 / 10